

平成 22 年 6 月 7 日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

最近の世界金融市場の状況と弊社投資信託の基準価額への影響について

足許の市場動向

6月4日の欧米株式相場は、5月米雇用統計を受け市場心理が冷え込んだほか、欧州債務危機がハンガリーへ拡大するとの懸念が浮上し全面安となりました。5月米雇用統計で非農業部門雇用者数が国勢調査に伴う臨時雇用を背景に2000年3月以来の大幅な伸びとなったものの、民間部門の雇用の伸びが前月から減速し、景気回復の強さに疑問を投じる格好となりました。ハンガリーの財政懸念をめぐるニュースが報じられるなか、欧州の債務危機拡大をめぐる懸念も根強く残りました。

雇用統計を受け失望感が広がり、資金は金や米国や欧州主要国債にシフトし、米国10年債利回りは14ヵ月半ぶりの大幅な低下を記録しました。

また、為替市場では、ハンガリーがギリシャと同様の債務危機に陥る可能性があるとの懸念が高まり、ユーロが対ドルで下落し、4年超ぶりに1.20ドルを割り込みました。また、欧米株価が大きく下落するなか、欧州債務危機拡大をめぐる懸念が圧迫し、リスク回避で対ドル、対ユーロで円高となりました。

今後の見通し

- 欧州新成長国株式ファンド

2010年は多くの中東欧諸国においてプラスの経済成長を見込んでいます。中でも、金融危機を経験した国の内需は緩やかな回復が望めるでしょう。今年から来年にかけて外需の回復やコモディティ価格の上昇、米国における低金利の継続が、引き続き中東欧・ロシア株式市場の支援材料となり、市場は徐々に落ち着きを取り戻すと考えています。

- 世界優良株ファンド(3ヵ月決算型) [愛称:プライム コレクション]
- 世界優良株ファンド(毎月決算型) [愛称:プライム コレクション(毎月決算型)]
- 世界優良株ファンド(ラップ向け) [愛称:プライム コレクション(ラップ向け)]

米国株式市場は、各国の出口戦略に伴う引締め政策や欧州を取り巻く環境などから、上値が抑えられる展開も予想されますが、基本的には、企業業績の回復を背景として底堅い推移を見込んでおります。欧州株式市場は、財政悪化による信用不安や金融機関のバランス・シート調整の遅れなどのリスク要因から、短期的には方向感のない展開を予想します。尚、ファンドに与える影響としては、ユーロを中心とした為替の動向に注視が必要と考えております。

以上

当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 22 年 6 月 4 日 基準価額 (円)	平成 22 年 6 月 7 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
欧州新成長国株式ファンド	6,044	5,720	324	5.36
世界優良株ファンド(3ヵ月決算型)	5,480	5,199	281	5.13
世界優良株ファンド(毎月決算型)	6,288	5,965	323	5.14
世界優良株ファンド(ラップ向け)	6,189	5,873	316	5.11

◆ 市況情報

	平成 22 年 6 月 3 日	平成 22 年 6 月 4 日	騰落率 (%)
NOMURA-CEE インデックス	4,165.37	4,032.89	3.18
MSCI-KOKUSAI インデックス	308.44	300.07	2.71

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、6月3日から6月4日としています。

(小数点第2位以下四捨五入)

	平成 22 年 6 月 4 日	平成 22 年 6 月 7 日	騰落率 (%)
米国ドル(*)	92.76	91.13	1.76
ユーロ(*)	112.88	108.44	3.93

(*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

(小数点第2位以下四捨五入)

出所:ブルームバーグ

Nomura Central and East European Index(NOMURA - CEE インデックス) は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、Nomura Central and East European Index の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

MSCI-KOKUSAI インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。当インデックスに関する全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性を MSCI は何ら保証するものではありません。その著作権は MSCI に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

本資料はご投資家の皆様にT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込に際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全てご投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%(税込)

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.995%(税込)

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、予めその料率、上限額等を具体的に示すことができません。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。